

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型		I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		磐梯町		地方交付税種地		2-2		歳入総額	3,797,184	4,178,043	実質収支比率	6.4	6.5								
人口		22年国調(人)	3,761	産業構造				歳出総額	3,612,924	4,030,006	經常収支比率	80.9	92.9								
増減率(%)		17年国調(人)	3,951	第1次		358	375	財源超過	184,260	148,037	(※1)	(89.8)	(100.7)								
増減率(%)		増減率(%)	-4.8	第2次		18.2	18.1	首都	45,800	10,289	標準財政規模	2,152,868	2,119,711								
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	3,882	第3次		563	712	近畿	138,460	137,748	財政力指数	0.45	0.51								
増減率(%)		増減率(%)	-0.7	面積(km <sup>2</sup> )		28.6	34.3	中部	712	1,681	公債費負担比率	14.1	14.8								
面積(km <sup>2</sup> )		59.69		人口密度(人/km <sup>2</sup> )		1,049	989	過疎	370,351	332,547	健全化判断比率	-	-								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		63		世帯数(世帯)		53.2	47.6	山振	-	-	実質赤字比率	-	-								
世帯数(世帯)		1,131		職員数の状況		職員数(人)		低開発	179,752	326,527	連結実質赤字比率	-	-								
								指数表選定	191,311	7,701	実質公債費比率	4.9	4.8								
								標準財政収入額	530,814	810,725	将来負担比率	69.6	114.1								
								基準財政需要額	1,759,910	1,731,779	資金不足比率(※3)	-	-								
								標準税収入額等	686,303	1,058,098											
								經常経費充当一般財源等	1,839,040	1,710,136											
								歳入一般財源等	2,871,262	2,721,524											
								地方債現在高	3,616,870	3,288,099											
								うち公的資金	3,082,227	2,670,762											
								債務負担行為額(支出予定額)	66,943	88,691											
								収益事業収入	-	-											
								土地開発基金現在高	61,181	61,133											
								積立金	724,748	534,149											
								現在高	98,173	98,084											
								財政調整基金	479,024	372,807											
								減債基金													
								その他特定目的基金													

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計			(9)	簡易水道特別会計	(14)	会津若松地方広域市町村圏整備組合	(23)	磐梯清水平開発株式会社
(2)	公団分収造林特別会計	(6)	介護保険特別会計			(10)	公共下水道特別会計	(15)	福島県市町村総合事務組合 一般会計	(24)	磐梯七森開発株式会社
(3)	墓地公園事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	(25)	株式会社会津嶺の里
(4)	七ツ森地区下水道事業特別会計	(8)	老人保健特別会計			(12)	林業集落排水事業特別会計	(17)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計	(26)	会津若松地方土地開発公社磐梯事務所
						(13)	個別生活排水事業特別会計	(18)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計		
								(19)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計		
								(20)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計		
								(21)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計		
								(22)	磐梯町外一市二町一ヶ村組合		

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	709,618	18.7	709,618	34.7	普通税	698,098	98.4	-
地方譲与税	28,319	0.7	28,319	1.4	法定普通税	698,098	98.4	-
利子割交付金	1,302	0.0	1,302	0.1	市町村民税	256,944	36.2	-
配当割交付金	444	0.0	444	0.0	個人均等割	6,704	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	124	0.0	124	0.0	所得割	120,027	16.9	-
地方消費税交付金	40,484	1.1	40,484	2.0	法人均等割	8,692	1.2	-
ゴルフ場利用税交付金	5,848	0.2	5,848	0.3	法人税割	121,521	17.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	413,163	58.2	-
自動車取得税交付金	5,359	0.1	5,359	0.3	うち純固定資産税	412,808	58.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,892	1.1	-
地方特例交付金	7,578	0.2	7,578	0.4	市町村たばこ税	20,099	2.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,835	0.1	4,835	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	2,743	0.1	2,743	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,388,024	36.6	1,239,968	60.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,239,968	32.7	1,239,968	60.6	目的税	11,520	1.6	-
特別交付税	148,056	3.9	-	-	法定目的税	11,520	1.6	-
(一般財源計)	2,187,100	57.6	2,039,044	99.6	入湯税	11,520	1.6	-
交通安全対策特別交付金	749	0.0	749	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	690	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	50,687	1.3	5,170	0.3	水利地益税等	-	-	-
手数料	1,739	0.0	2	0.0	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	221,685	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	709,618	100.0	-
都道府県支出金	252,731	6.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	9,090	0.2	586	0.0	徴収率	99.3	96.5	99.2
寄附金	3,322	0.1	-	-	現・計	99.6	98.6	99.2
繰入金	194,803	5.1	-	-	(%)	99.2	95.2	99.1
繰越金	148,037	3.9	-	-	年	-	-	-
諸収入	27,854	0.7	2,167	0.1	純固定資産税	-	-	-
地方債	698,697	18.4	-	-	公営事業等への繰出	370,743	75,180	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	108,046	70,427	
うち臨時財政対策債	226,597	6.0	-	-	下水道	5,951	581	
歳入合計	3,797,184	100.0	2,047,718	100.0	簡易水道	-	1,059	
					上水道	-	66	
					工業用水道	25,879	118	
					国民健康保険	230,867	252	
					その他	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	48,573	1.3	-	48,573	
総務費	1,202,072	33.3	279,887	899,229	
民生費	661,603	18.3	58,126	450,209	
衛生費	124,278	3.4	5,855	114,447	
労働費	21,902	0.6	-	-	
農林水産業費	201,222	5.6	21,165	121,949	
商工費	52,735	1.5	12,126	52,007	
土木費	487,059	13.5	278,081	244,380	
消防費	129,795	3.6	23,606	106,943	
教育費	265,800	7.4	43,199	240,158	
災害復旧費	4,789	0.1	-	4,789	
公債費	413,096	11.4	-	404,809	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,612,924	100.0	722,045	2,687,493	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,104,538	30.6	988,937	951,289	41.8
人件費	573,150	15.9	547,503	510,507	22.4
うち職員給	346,822	9.6	321,175	-	-
扶助費	118,292	3.3	36,625	35,973	1.6
公債費	413,096	11.4	404,809	404,809	17.8
内 元利償還金	412,938	11.4	404,651	404,651	17.8
訳 一時借入金利息	158	0.0	158	158	0.0
その他の経費	1,781,552	49.3	1,532,800	887,751	39.0
物件費	416,024	11.5	307,042	241,422	10.6
維持補修費	111,789	3.1	79,104	55,478	2.4
補助費等	403,739	11.2	332,677	291,703	12.8
うち一部事務組合負担金	112,625	3.1	112,625	112,625	5.0
繰出金	370,743	10.3	356,229	299,148	13.2
積立金	476,657	13.2	455,148	-	-
投資・出資金・貸付金	2,600	0.1	2,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	726,834	20.1	165,756	-	-
うち人件費	31,883	0.9	31,883	-	-
普通建設事業費	722,045	20.0	160,967	-	-
うち補助	307,472	8.5	33,121	-	-
うち単独	408,822	11.3	127,095	-	-
災害復旧事業費	4,789	0.1	4,789	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,612,924	100.0	2,687,493	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県警務町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,793	3,609	184	138	-	3,615	
2 公団分収造林特別会計	0	0	0	0	-	-	
3 墓地公園事業特別会計	0	0	0	0	-	-	
4 七ツ森地区下水道事業特別会計	5	5	-	-	2	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	3,796	3,612	184	138	-	3,615	

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	貸借対当性/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	465	390	75	75	17	0	0	-	
2 介護保険特別会計	399	384	15	15	74	980	400	-	
3 後期高齢者医療特別会計	42	42	0	0	10	0	0	-	
4 老人保健特別会計	0	0	-	-	0	0	0	-	
5 農業水道特別会計	157	157	-	-	1	43	21	-	法非適用企業
6 公共下水道特別会計	180	180	-	-	86	1,268	1,142	-	法非適用企業
7 農業集排水事業特別会計	88	88	-	-	9	414	289	-	法非適用企業
8 林業集排水事業特別会計	14	14	-	-	11	122	102	-	法非適用企業
9 個別生活排水事業特別会計	4	4	-	-	3	14	14	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				90		2,861	1,968	-	

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

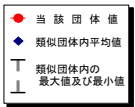
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	貸借対当性/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 会津若松地方広域市町村圏整備組合	4,627	4,331	296	296	6	1,758	1,060	
2 福島県市町村総合事務組合 一般会計	10,993	8,664	2,329	2,329	517	-	-	
3 福島県市町村総合事務組合 消防整備等特別会計	1,483	1,483	0	0	-	-	-	
4 福島県市町村総合事務組合 消防ポンプ特別会計	7	3	4	4	-	-	-	
5 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員退職者補償特別会計	27	23	4	4	-	-	-	
6 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	12	12	0	0	-	-	-	
7 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	2,530	2,456	74	74	-	-	-	
8 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	224,083	217,281	6,802	6,802	2,222	-	-	
9 磐城町外一市二町一ヶ村組合	28	23	5	5	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,514		1,758	1,060	

公債費負担の状況(千円・%)					将来負担の状況(千円・%)					
実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)					
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利償還金	388,899	411,290	413,066	25.1	将来負担額	2,902,027	3,285,932	3,614,807	219.8	
準元利償還金	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	108,584	84,530	64,415	3.9	
繰上返済金	152,216	143,015	144,217	8.8	債務負担行為に基づく支出予定額	2,117,935	2,145,566	1,969,507	119.7	
繰上返済金	11,431	11,289	11,223	0.7	公営企業債等繰入金見込額	1,540,631	1,302,244	1,060,327	64.5	
繰上返済金	34,697	26,279	21,797	1.3	組合等負担等見込額	684,759	686,032	655,464	39.9	
繰上返済金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-	
繰上返済金	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	
繰上返済金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	
繰上返済金	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
繰上返済金	-	-	-	-	合計	7,353,936	7,504,304	7,364,520	-	
繰上返済金	-	-	-	-	充当可能財源等	1,109,155	1,066,173	1,350,126	82.1	
繰上返済金	-	-	-	-	充当可能特定基金	58,680	75,332	213,317	13.0	
繰上返済金	-	-	-	-	基準財政需要額繰入金見込額	4,371,244	4,520,125	4,654,767	283.0	
繰上返済金	-	-	-	-	合計	5,539,079	5,661,630	6,218,210	-	
繰上返済金	-	-	-	-	将来負担比率(エ)÷(イ)×100	112.6	114.1	69.6	-	
繰上返済金	-	-	-	-	標準財政規模	(イ)	2,110,707	2,119,711	2,152,868	-
繰上返済金	-	-	-	-	繰上返済金	(ウ)	499,468	505,616	508,183	-
繰上返済金	-	-	-	-	分母	(イ)-(ウ)	1,611,239	1,614,095	1,644,685	-
繰上返済金	-	-	-	-	実質公債費比率	(イ)-(ウ)	5.4	4.9	4.5	-
繰上返済金	-	-	-	-	将来負担比率	(イ)-(ウ)÷(イ)-(ウ)×100	4.9	4.8	4.9	-
繰上返済金	-	-	-	-	健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準	-	
繰上返済金	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00	-	
繰上返済金	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	20.00	35.00	-	
繰上返済金	-	-	-	-	実質公債費比率	4.9	25.0	35.0	-	
繰上返済金	-	-	-	-	将来負担比率	69.6	350.0	-	-	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上返済額を考慮して算定した額を含んでいる。  
 ※実質公債費比率の(イ)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,855人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	59.69km <sup>2</sup>		実質赤字率	-%
人口密度	3,797.184	千円	実質公債費比率	4.9%
総収入	3,612,924	千円	将来負担比率	69.6%
総支出	138,460	千円		
標準財政規模	2,152,868	千円		
地方債現在高	3,616,870	千円		

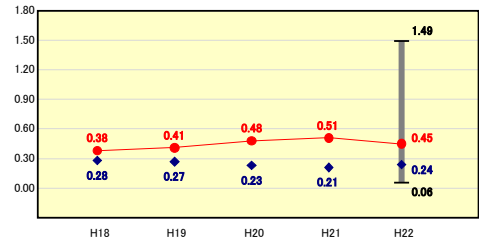


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 3/35 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

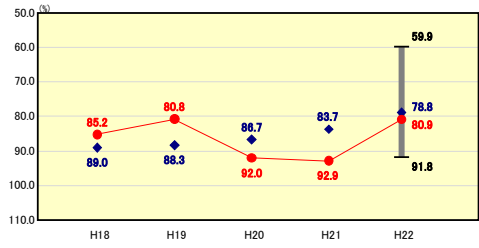


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や高齢化率の上昇の反面、従来から立地している企業からの町税の収入割合が高いため、財政力指数は類似団体平均を上回っている。しかしながら、指数上昇の主要原因である税収は景気の動向等に大きく左右される側面もあることから、今後も新規の企業誘致を図るなど地方税の確保と行政の効率化による歳出削減に努め、現在の水準を維持する。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.9%]

類似団体内順位 18/35 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

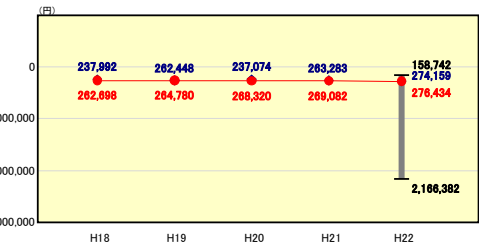


**経常収支比率の分析欄**  
 平成21年度比で12.0ポイント減少し80.9%となった。この要因は、経常収支比率の分母となる「経常一般財源」が、税収の減少により普通地方交付税が復活(320百万増)したことが主な要因である。平成18~20年度の町内企業の著しい法人町民税の増加による普通地方交付税の減少もようやく清算が終了し、安定した経常一般財源が確保できるようになったが、今後、近年の普通建設事業に投入した起債の償還が開始され公債費が増加することから、経常収支比率は徐々に増加していくと見込まれる。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [276,434円]

類似団体内順位 18/35 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

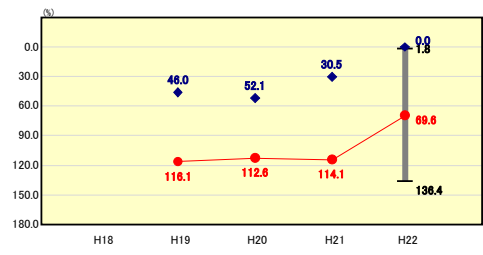


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を若干上回っているのは、豪雪地帯であり除排雪経費が維持補修費を大きく増加させていることや公共施設の管理運営を委託していることが大きな要因である。今後、事務事業の見直しを図り効率的な行政運営を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [69.6%]

類似団体内順位 31/35 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

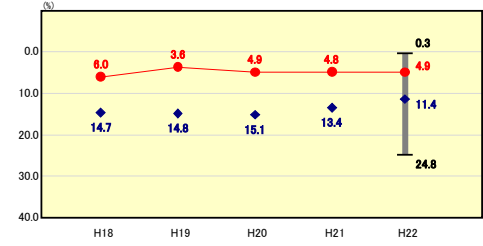


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている。平成21年度比で44.5ポイント減少した要因は、介護保険施設及び会津若松地方広域市町村圏整備組合の元金減少(△418百万)であるが、町の直接的な借入である地方債の現在高については平成21年度比で329百万増加している。今後も中学校改築などの大型事業が予定されていることから、他の事業計画の見直しによる借入抑制と、借入を行う場合は交付税措置のあるより有利な起債を選定するなど、将来負担の軽減を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.9%]

類似団体内順位 3/35 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

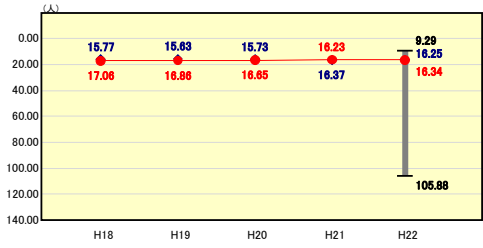


**実質公債費比率の分析欄**  
 普通会計における類似団体比較では低い水準となっている。平成21年度比で、3ヵ年平均値は0.1ポイント増、単年度値は0.39ポイント減となった。実質公債費比率の単年度値が微減したのは、算出基礎となる分子の値で、近年の普通建設事業に投入した地方債の償還開始により普通会計における元利償還金の額が増となっている一方、債務負担行為が減、災害復旧費等控除額(過疎債)が増となり、昨年比で4,842千円減少し、分母の値で、税収減により標準税収入額が減少したが、普通交付税の復活と臨時財政対策債の伸びにより、昨年比で30,590千円増加したことが原因である。将来推移であるが、算出の分母は一時的な取収の急増による普通地方交付税の減少も平成23年度には平衡化が取れ、数値は安定すると見込まれるが、分子の元利償還金の額が近年の普通建設事業に投入した地方債の償還開始により増加することから実質公債費比率は上昇すると見込まれる。このため、財政規模にあった公債管理を図るべく、事業計画の見直しを行い新規借入の抑制を図る必要がある。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.34人]

類似団体内順位 17/35 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

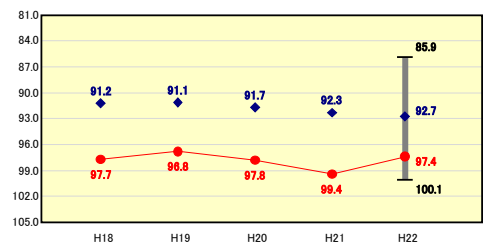


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を若干上回っている。国・県からの権限委譲や行政需要の増加に伴い事務量は増嵩の傾向にあるが、公共施設に指定管理者制度を導入するなど業務の効率化を図り職員数の適正管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.4]

類似団体内順位 34/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 職員年齢構成の偏在による平均年齢の上昇により、類似団体平均を上回っているが、地域の実情に応じた適正な給与管理を行っている。今後、職務・職責に応じた給与構造への転換を図るなど、給与の適正化に努める。

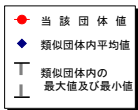
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

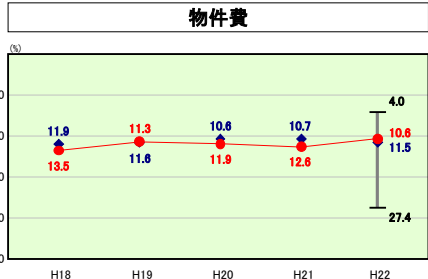
福島県磐梯町

## 経常収支比率の分析

人口	3,855 人(H23.3.31現在)	実収支	- %
面積	59.69 km <sup>2</sup>	実赤字	- %
入出総額	3,797,184 千円	実公債費比率	4.9 %
収入総額	3,612,924 千円	実負担比率	69.6 %
支出総額	138,460 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
実収支	2,152,868 千円	年度	H21 I-1 H22 I-1
標準財政規模	2,152,868 千円		
地方債現在高	3,616,870 千円		



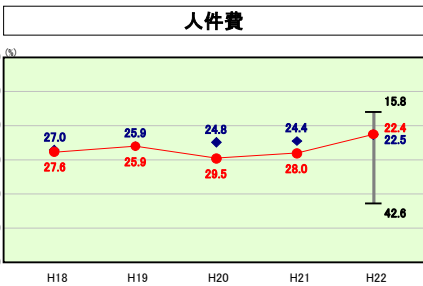
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 18/35 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

**物件費の分析欄**

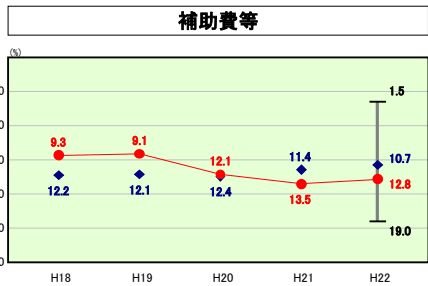
普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定により、数値は平成21年度と比較し2.0ポイント減少し、類似団体平均より若干低い水準となっている。今後、指定管理方式の検討や事務事業の見直しなど経費の縮減を図っていく。



類似団体内順位 16/35 全国平均 26.1 福島県平均 22.8

**人件費の分析欄**

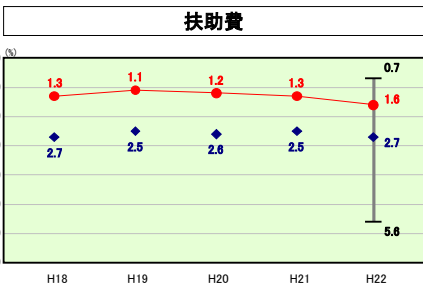
普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定により、数値は平成21年度と比較し5.6ポイント減少し、類似団体平均と同程度となっている。磐梯町では、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行うと共に、指定管理者制度により公共施設の管理委託を行うなど、人件費の抑制を図っているが、こういった負担金や委託料などを含めた人件費関係全般について検討し、更なる抑制に努める。



類似団体内順位 28/35 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

**補助費等の分析欄**

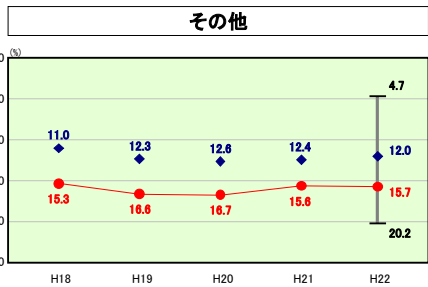
類似団体平均より高い水準となっているが、普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定により、数値は平成21年度と比較して0.7ポイント減少している。今後も補助金・負担金等の見直しを進め、さらなる抑制に努める。



類似団体内順位 8/35 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

**扶助費の分析欄**

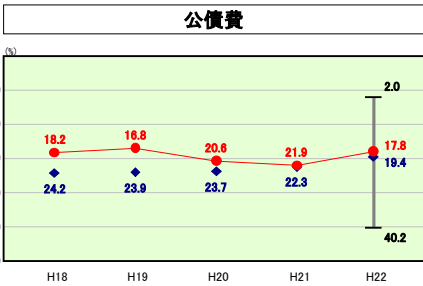
類似団体平均より低い水準にある。今後も適正な給付を行う。



類似団体内順位 30/35 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

**その他の分析欄**

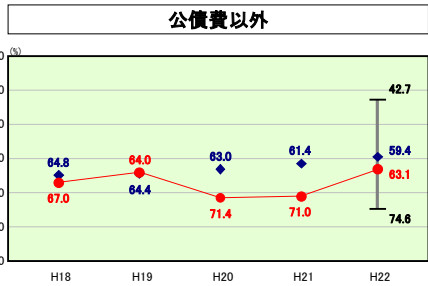
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、豪雪地帯であり除排雪経費が維持補修費を大きく増加させていることや下水道整備に係る特別会計繰出金が大きな要因である。



類似団体内順位 14/35 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

**公債費の分析欄**

類似団体平均より若干低い水準にあるが、大型事業が集中したことにより、平成17年以降公債費の額は高い水準で推移し、経常収支比率上昇の大きな要因となっている。今後の見込であるが、平成24年度以降、近年大型整備事業に投入した起債の元金償還が開始されるため、公債費は急激に上昇し、長期間にわたってピークが続くことから、この期間は厳しい財政運営となることが予想される。そのため、事業計画の見直しも含めた新規地方債発行の抑制と、財政健全化計画の策定を行い適正な公債管理に努める。



類似団体内順位 23/35 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

**公債費以外の分析欄**

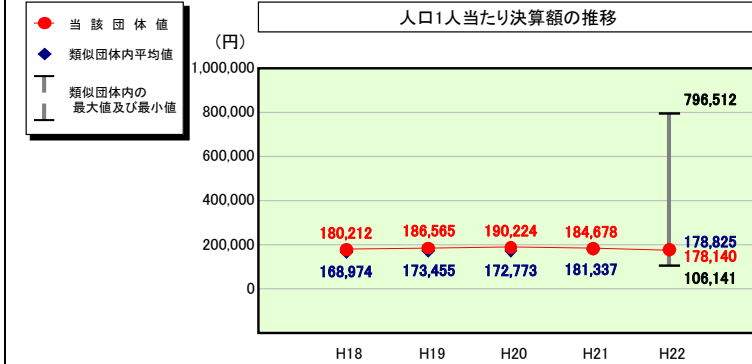
類似団体平均より高い水準となっているが、普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定により、数値は平成21年度と比較して7.9ポイント減少している。今後、公債費の上昇が見込まれるため、公債費以外の経常経費の抑制に努めなければならない。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県磐梯町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



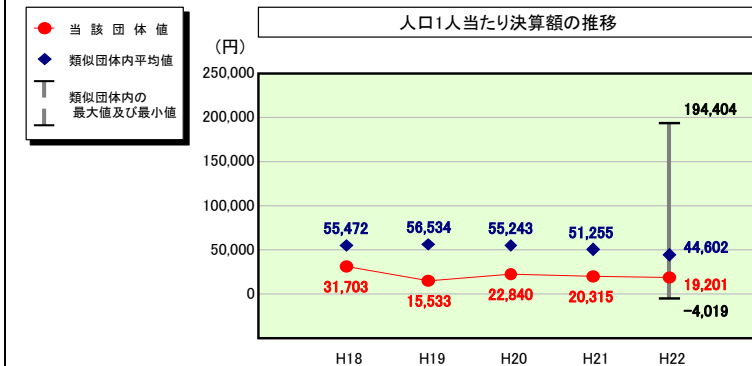
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	573,150	147,495	0.8	
賃金 (物件費)	70,223	13,229	37.7	
一部事務組合負担金 (補助費等)	78,665	19,997	2.0	
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	2,867	-	
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	7,573	-	
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,883	3,598	129.9	
▲退職金	▲67,193	▲15,932	9.4	
合計	686,728	178,825	0.4	

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.34	16.25	0.09
ラスパイレズ指数	97.4	92.7	4.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

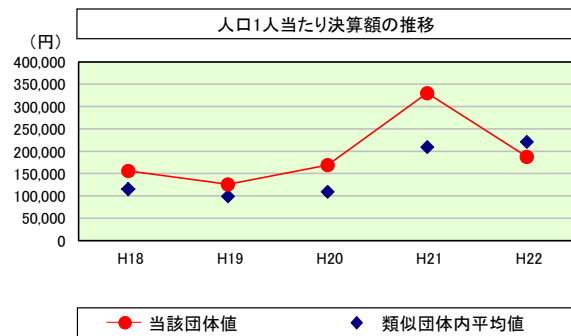


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	413,096	123,587	▲13.3	
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	144,217	30,432	22.9	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,223	6,175	▲52.9	
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,797	1,833	208.5	
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	158	47	▲12.8	
▲特定財源の額	▲8,287	▲8,088	▲73.4	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲508,183	▲109,384	20.5	
合計	74,021	44,602	▲57.0	

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

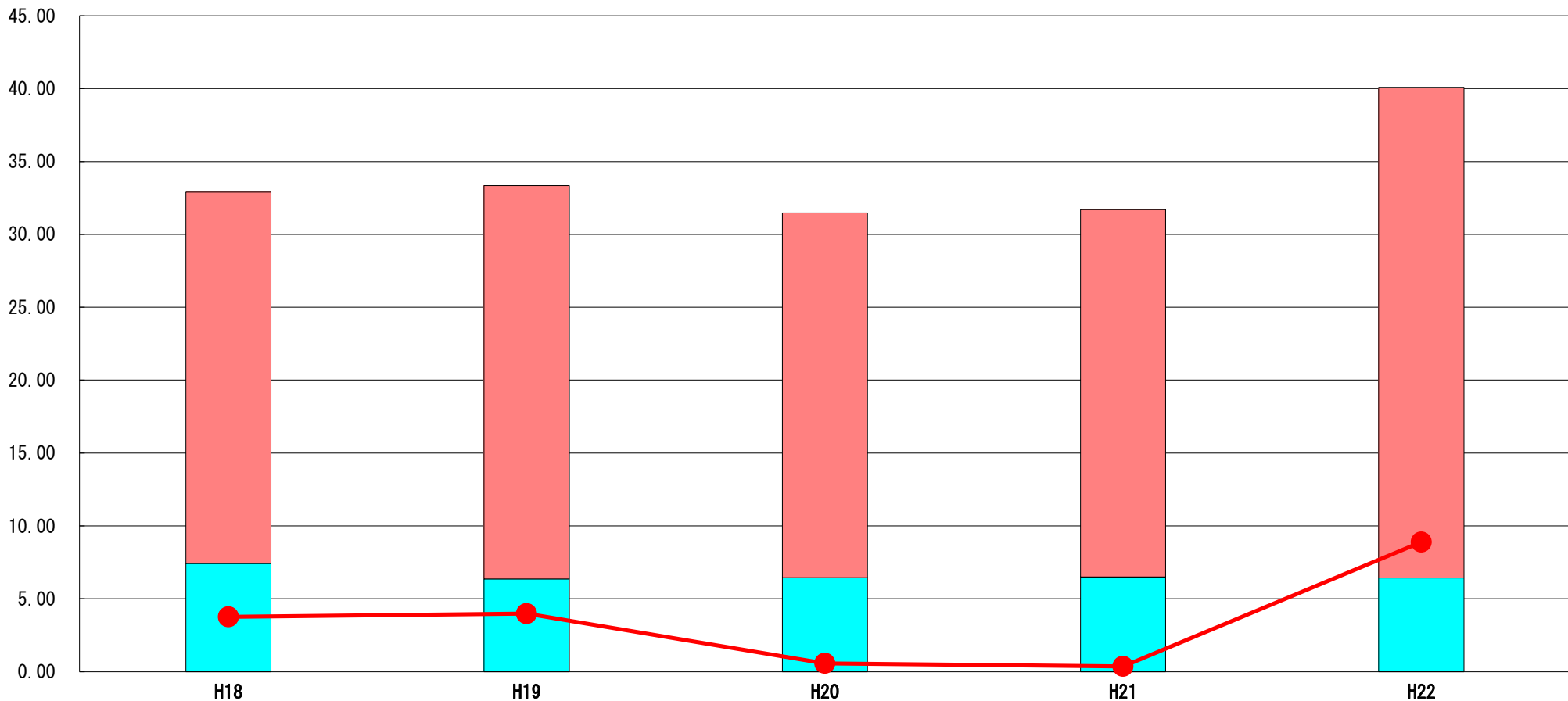
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H18	621,523	155,926	▲8.5	115,124	▲12.2
うち単独分	389,023	97,597	▲23.1	72,333	▲6.9
H19	491,824	125,658	▲19.4	98,969	▲14.0
うち単独分	209,604	53,552	▲45.1	58,162	▲25.5
H20	649,363	168,973	34.5	109,128	10.3
うち単独分	186,308	48,480	▲9.5	60,972	4.8
H21	1,280,636	329,891	95.2	209,170	91.7
うち単独分	320,560	82,576	70.3	117,028	91.9
H22	722,045	187,301	▲43.2	220,780	5.6
うち単独分	408,822	106,050	28.4	105,334	▲10.0
過去5年間平均	753,078	193,550	11.7	150,634	▲2.9
うち単独分	302,863	77,651	4.2	82,766	▲6.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県磐梯町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		25.46	26.98	25.02	25.20	33.66
 実質収支額		7.43	6.36	6.45	6.50	6.43
 実質単年度収支		3.76	3.98	0.57	0.36	8.89

## 分析欄

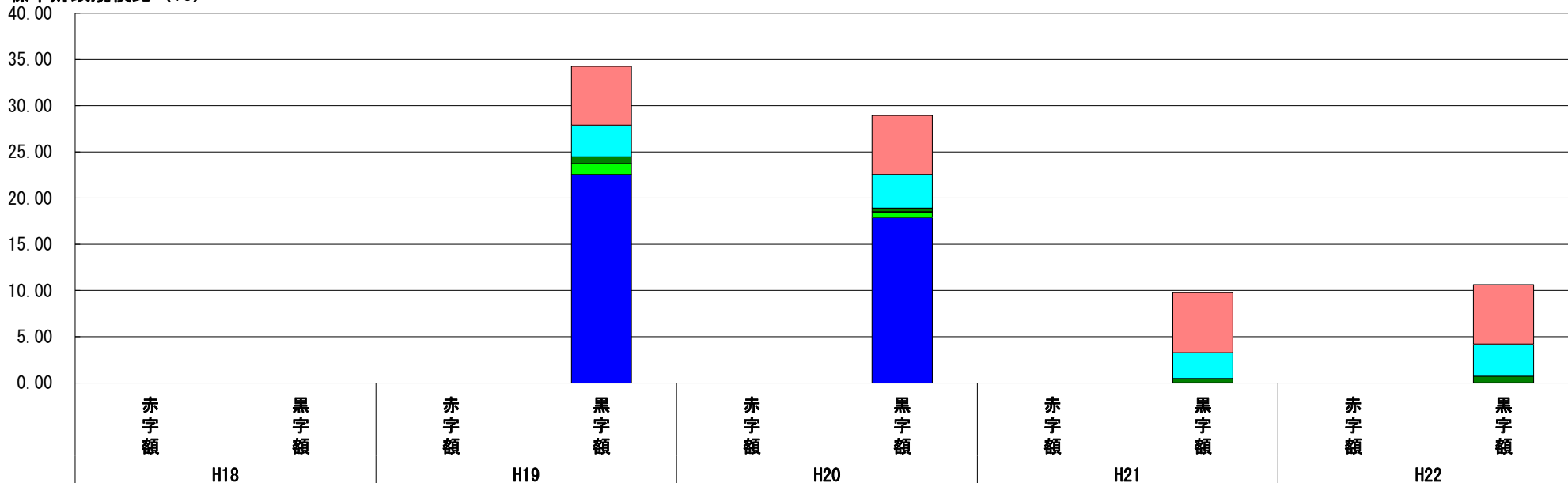
財政調整基金残高と実質収支額は例年同程度で推移しているところであるが、平成20・21年度は、平成18～20年度の町内企業の一時的な法人町民税の増加による普通地方交付税の減少により、財政調整基金を取り崩して財源としたため、実質単年度収支が減少している。また、そのリバウンドとして平成22年度は普通地方交付税が復活したため、実質単年度収支と財政調整基金残高が増加している。今後の見込みとしては、実質収支額の大きな変動はないと見込まれるが、公債費や単独普通建設事業費の増加により財政調整基金を取り崩し財源に充てる財政運営を迫られるため、財政調整基金残高と実質単年度収支は減少するものと見込まれる。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県磐梯町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.36	6.39	6.50	6.42
国民健康保険特別会計		-	3.42	3.65	2.79	3.49
介護保険特別会計		-	0.74	0.39	0.47	0.71
墓地公園事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
公団分収造林特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
七ツ森地区下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.00
老人保健特別会計		-	1.18	0.61	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	22.56	17.89	0.00	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率は黒字であり、一般会計等以外の会計でも赤字はなく、その構成についても大きな変動はない。しかし、事業会計、公営企業会計とも、独立した会計の中で運営ができるよう、受益者負担の適正な見直しを図るなど、計画的な財政運営を行わなければならない。

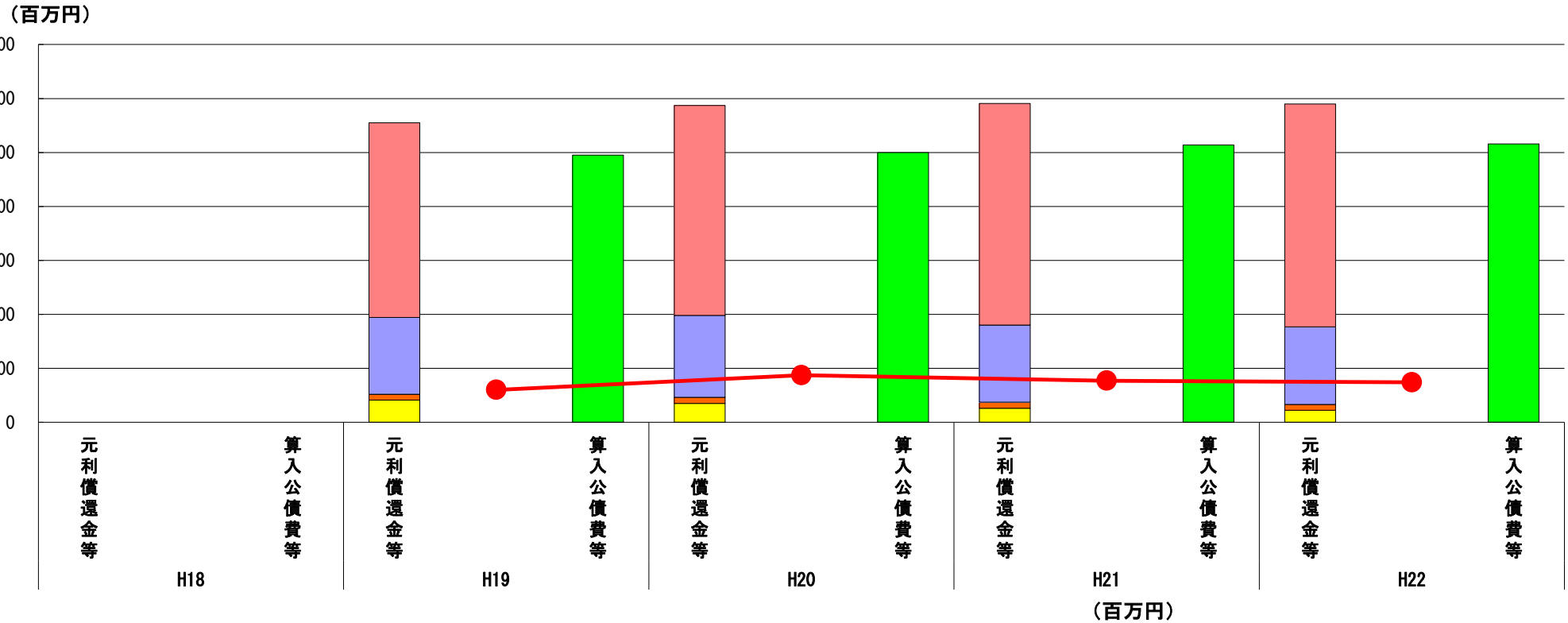
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県磐梯町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	361	389	411	413	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	142	152	143	144	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	11	11	11	11	
	債務負担行為に基づく支出額	-	41	35	26	22	
	一時借入金利息	-	-	-	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	495	500	514	516	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	60	87	77	74	

**分析欄**

元利償還金等(A)のうち、元利償還金が70%、公営企業債の元利償還金に対する繰入額が24%を占めている。元利償還金については、平成17年以降大型事業を継続して実施していることから上昇を続けている。公営企業債の元利償還金に対する繰入額は、下水道事業が主なるものであり、平成22年度で整備が完了していることから、平成26年度をピークに徐々に減少していく見込みである。債務負担行為に基づく支出額は、新たな債務負担行為を設定していないため減少している。分子より控除される算入公債費等(B)は、起債借入を元利償還金の70%が基準財政需要額に算入される過疎対策事業債を中心に行っているため毎年上昇を続けており、元利償還金等(A)の87%を占めている。元利償還金等(A)が上昇する一方、控除される算入公債費等(B)も上昇していることから、実質公債費比率の分子の値は大きく変動していないが、70%が交付税措置される過疎対策事業債といえども、現在のペースで借り続けて行けば、実質公債費比率は確実に上昇するため、事業計画の見直しによる借入抑制を図る必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

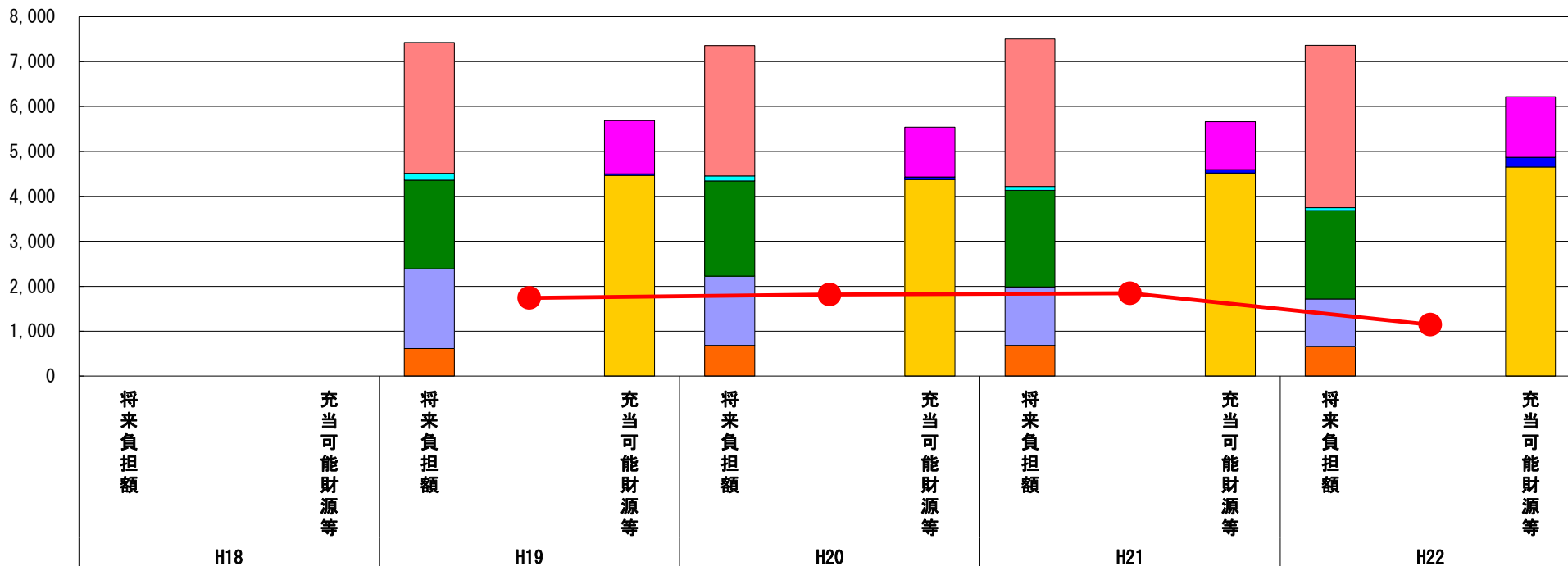
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県磐梯町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,911	2,902	3,286	3,615	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	150	109	85	64	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,975	2,118	2,146	1,970	
	組合等負担等見込額	-	1,776	1,541	1,302	1,060	
	退職手当負担見込額	-	613	685	686	655	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,186	1,109	1,066	1,350	
	充当可能特定歳入	-	34	59	75	213	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,465	4,371	4,520	4,655	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,739	1,815	1,843	1,146	

### 分析欄

将来負担額(A)のうち一般会計等に係る地方債の現在高が49%、公営企業債等繰入見込額が27%、組合等負担見込額が14%を占めている。一般会計等に係る地方債の現在高は、平成17年以降大型事業を継続して実施していることから上昇を続けている。公営企業債等繰入見込額は、下水道事業が主なるものであり、平成22年度で整備が完了していることから、今後減少していく見込みである。組合等負担見込額は新規借入がなく償還が進んでいることから減少を続けている。充当可能財源(B)のうち、充当可能基金が22%、基準財政需要額算入見込額が75%を占めている。充当可能基金については、平成22年度の普通地方交付税の復活に伴う剰余金を財政調整基金へ積み立てたため一時的に上昇している。基準財政需要額算入見込額は、起債借入を元利償還金の70%が基準財政需要額に算入される過疎対策事業債を中心に行っているため毎年上昇を続けている。将来負担額(A)が上昇する一方、控除される充当可能財源等(B)のうち基準財政需要額算入見込額も上昇していることから、将来負担比率分子の値は大きく変動していない。この現象だけ捉えれば、磐梯町の将来負担は普通地方交付税によって補てんされるとも言えるが、これはそれだけ多くの地方債を借り入れているということであり、また地方交付税の将来推移も不透明な状況であり楽観することはできない。今後も、地方債、債務負担行為など、将来負担の要因となるべき要素は極力増大させないよう、計画的な財政運営を行わなければならない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。